

地域格差是正の推移と開発方式の有効性からみた全国総合開発計画の事後評価

名古屋工業大学 学生員 ○ 安藤貴弘
名古屋工業大学 正 員 小池則満

名古屋工業大学 学生員 伴野 豊
名古屋工業大学 正 員 秀島栄三
名古屋工業大学 正 員 山本幸司

1. はじめに

全国総合開発計画（以下、「全総」と称する）は国土計画の根幹的な役割を担うため、全総が社会環境に与えた影響を把握し、全総を施行したことによる結果と策定当時の基本方針とを比較分析する必要性があるといえよう。

政府はこれまでに、何度か個別に全総のフォローアップ作業を行っているが、それは計画策定者自らによるトレース的作業であり、主観的要素が強いことから、第三者による客観的評価とは言い難い。そこで本研究では一般的に公開されているデータをもとにして客観的角度から評価を行うことを念頭に置き、一全総策定以前から今日までの社会環境の推移状況を把握した上で、全総がどの程度寄与したかを把握する。社会環境の推移の把握においては、地域格差の是正に重点をおいて分析する。これは、地域格差の是正が各全総共通の目的であることを考慮したことによる。

ところで、地域格差の是正への推移状況と該当期の全総との関わりをみるためには、各全総の特徴を踏まえた個別の分析を行う必要がある。各全総の特徴を示す開発方式は各全総における基本目標達成の方法を構想していることから、開発方式に着目することは意義のあることといえよう。このような観点に立って、地域格差に重点を置いた社会状況の推移と開発方式の達成度分析に基づく全総の事後評価のうち、本稿ではその一例として一全総の評価結果を述べる。

2. 研究の手順

図1に本研究の手順の概略を示す。上記の通り、地域格差を重点においた「各全総施行期間の社会状況の変化」と全総の特質を踏まえた「開発方式による影響」の2点から評価を行う。前者では、社会状況の推移を把握し、各全総施行期間を照合することにより地域格差の観点から各全総の達成度の評価を試みる。この分析により各全総の特質に左右されることなく、全総ごとに比較可能な評価を行うことができる。一方、後者では開発方式の影響度を把握し、各全総の特質を踏ま

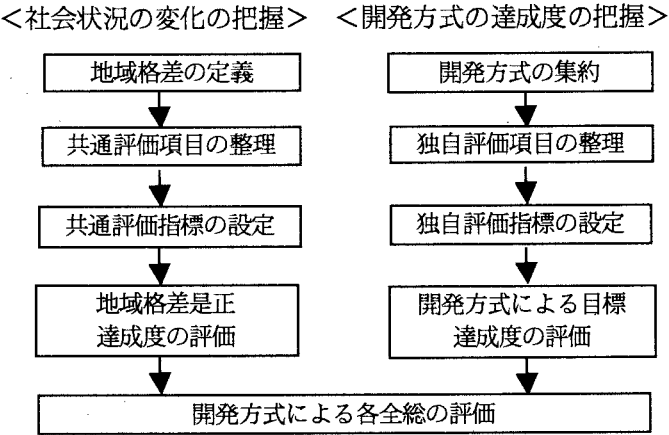


図1 研究手順

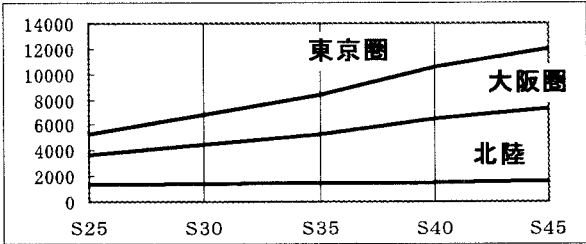


図2 労働人口の推移

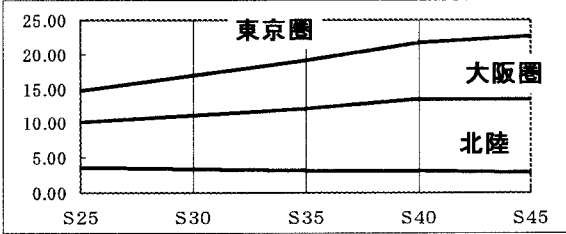


図3 労働人口全国比の推移

表3 共通評価指標による一全総のまとめ

人口	大都市圏の郊外人口の大幅な増加。都心の伸び率は穏やかになったものの、全国比では都心集中が継続。地方圏の人口減少。
DID人口	東京・大阪圏では地方圏と比較した相対的な上昇。
世帯数	工業が活発になった太平洋ベルト地帯の増加。
労働力人口	地方圏も増加しているものの、全国比として地方圏のシェアは減少した。
所得	全国比でみると、東京、大阪以外はシェアを低下させている。

えた評価を行う。

しかし、いずれの全総においても開発方式もしくは地域格差が抽象的な表現で述べられており、その内容を定量的に把握することのできる具体的な表現となっ

ていない。そのため地域格差についてはそれも定義し、開発方式については意図するところをできるだけ具体的な表現に集約することにより、定量的に分析しやすい評価項目に整理する必要がある。そして、整理した評価項目をできるだけ忠実に説明する評価指標を設定し、それを用いることによって定量的な評価を行うこととした。

3. 地域格差を念頭においた社会状況把握

まず、地域格差是正を念頭においた各全総の達成度を評価する。全総における「地域格差の是正」は、過疎過密問題の解消という意味であることから、項目、指標は人口と経済の2項目により示し得ると考えた。そこで、この2項目に関して労働人口等の5指標を取り上げ、各全総の地域区分を参考にして区分した12地域について状況を把握する。この際、特に都市圏と地方圏の違いに注目した。指標値は実数の推移と全国シェアの推移を分析することにより、各地域の成長度と全国に対する相対的レベルがうかがえるであろう。

分析の一例として一全総の結果を述べる。そのうち労働人口の推移状況を図2、3に示す。実数でみると、都市圏のみでなく地方圏も増加していることがわかる。しかし大都市圏、特に東京や大阪の増加率が一全総の施行前後とも飛躍的に伸びているため、全国比としては地方圏のシェアは減少した。また、表3に示すように、この結果は他の指標についても同様であり、地方も含め全国的に人口、経済に関する指標が増加しているものの、大都市圏の都心の増加率が高く、地域格差はかえって広がったといえる。

4. 開発方式による影響度の把握

目標を達成するための手法として設定した開発方式による施策の影響度を把握する。これにより、共通評価指標による評価結果がどのような開発方式の下で導かれたのかを観察する。項目や指標は表4に示すが、開発方式の特質を踏まえたものを設定した。

ここでも一例として一全総の結果を述べる。一全総では開発方式として、大都市圏からある程度離れた地域に工業や産業の開発拠点を配置する「拠点開発方式」を設定している。そこで、工業出荷額と県民所得の2指標を設定し、拠点に指定された都市を含む道府県とそれ以外の都府県に分類してその動向を探った。

表4 独自評価指標

	評価項目	
全国総合開発計画	開発拠点の評価	(1) 工業開発拠点(工業分散度)
		(2) 地方開発拠点
新全国総合開発計画	大規模開発プロジェクトのタイプ別評価	(1) 第1のタイプ
		(2) 第2のタイプ
		(3) 第3のタイプ
第三次全国総合開発計画	定住圏構想の目標評価	
第四次全国総合開発計画	①定住の場、交流の場である地域整備の評価	
	②基幹的交通、情報・通信体系の整備	
	③交流機会の評価	

表5 独自評価指標による一全総のまとめ

工業出荷額	工業の分散化は成功した地域とそうでない地域が生じた。
県民所得	工業整備特別地区は全国よりも伸び率が高かったが、新産業都市は全国以下となった。

その結果を表5に示すが、工業整備は茨城が成功しているものの、他の地域は必ずしも計画通りには進んでおらず、拠点の開発は特定の地域を除き十分な効果があったとは言い難い。

5. 地域格差是正の推移と開発方式の有効性にみる一全総の事後評価

以上により、地域格差の是正達成度を踏まえた社会状況の推移と開発方式の効果度が把握できた。本節では、開発方式の観点からみた一全総の評価を行う。

工業整備を重点的に行う拠点開発方式は、工業発展のみを見ると、成功した地域とそうでない地域に分かれている。これは新産業都市に指定された地域の所得増加が他地域と大差ないことから明らかであり、全総が行おうとした戦略は計画通りにはいかなかったことがうかがえる。

地域格差の是正についても、太平洋ベルト地帯を主とした既存工業地帯のシェアが増加したことを考慮すると、目標達成とはほど遠いと言えよう。

6. おわりに

本研究は、地域格差是正の達成度を踏まえ開発方式の有効性を評価する観点から全総を評価することを試みたものである。本稿では、一全総における分析結果の一部を紹介した。今後は地域ごとの詳細なデータによる分析も必要であると思われる。

参考文献

安藤貴弘 他：開発方式による全国総合開発計画の事後評価に関する一研究；平成10年度土木学会中部支部概要集